

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）……………20  
 主要な経営指標等の推移（単体）……………21

連結情報

2021年度の業績等の概要……………22  
 連結財務諸表……………23

単体情報

財務諸表……………32  
 損益の状況……………38  
 預金業務……………40  
 貸出金業務……………42  
 国際業務・内国為替業務・証券業務・その他……………44  
 デリバティブ取引……………47  
 株式情報……………48  
 バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示…49  
 報酬等に関する開示事項……………61

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	9,367	9,022	8,687	8,749	8,012
連結経常利益（△は連結経常損失）	526	777	244	458	△2,477
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	391	259	219	261	△3,402
連結包括利益	1,468	297	△1,049	471	△3,218
連結純資産額	21,821	21,888	20,671	20,925	16,501
連結総資産額	464,824	470,561	444,328	485,407	480,198
1株当たり純資産額（円）	504.83	507.03	468.02	478.70	256.41
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（円）	10.19	5.94	4.65	6.00	△71.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	9.09	6.03	4.98	5.99	—
自己資本比率（％）	4.69	4.65	4.65	4.31	3.43
連結自己資本比率（国内基準）（％）	8.14	7.70	7.63	8.20	6.55
連結自己資本利益率（％）	3.68	1.18	2.05	1.25	△18.18
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	5,172	△23,802	33,718	△10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,308	9,055	△7,230	372	35,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△230	△167	△218	△1,206
現金及び現金同等物の期末残高	43,716	57,713	26,512	60,385	83,963
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	488 〔77〕	457 〔82〕	417 〔86〕	411 〔83〕	387 〔73〕

（注）1. 2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 5. 当連結会計年度より、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

（独立監査人による監査について）

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき2020年度及び2021年度の財務諸表並びに連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき2020年度及び2021年度の財務諸表並びに連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表並びに連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

# 主要な経営指標等の推移

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位: 百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	9,285	8,927	8,598	8,666	7,942
経常利益 (△は経常損失)	534	764	240	466	△2,457
当期純利益 (△は当期純損失)	400	247	216	270	△3,380
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	9,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 65,133 A種優先株式 —
純資産額	21,803	21,836	20,570	20,692	16,263
総資産額	464,630	470,350	444,141	485,279	480,114
預金残高	426,966	427,790	417,742	436,774	437,476
貸出金残高	307,375	307,373	306,168	313,174	324,974
有価証券残高	102,051	90,493	98,750	96,451	62,524
1株当たり純資産額 (円)	504.25	505.35	464.77	471.19	252.71
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 12.28 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 12.36 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 12.36 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 12.46 (-)	普通株式 3.00 (-) A種優先株式 — (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	10.48	5.54	4.55	6.28	△70.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.29	5.73	4.90	6.16	—
自己資本比率 (%)	4.69	4.64	4.63	4.26	3.38
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.14	7.70	7.61	8.12	6.44
自己資本利益率 (%)	1.88	1.13	1.02	1.31	△18.29
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	47.70	54.15	65.93	47.77	△4.22
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	486 〔73〕	455 〔76〕	415 〔79〕	407 〔79〕	383 〔70〕

(注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権) を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

# 連結情報

## ■ 2021年度の業績等の概要

### (金融経済環境)

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの緩やかに持ち直しております。生産活動は持ち直しており、個人消費も持ち直しつつあります。公共投資は前年を下回り、住宅投資は持ち直しつつあります。なお雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響も各種政策の効果もあって持ち直していくことが期待されますが、感染症による影響や供給面での制約、ウクライナ情勢の影響による原材料価格等の動向による地域経済への下振れにも十分注意する必要がありますと考えます。

### (経営方針)

#### (1) 会社経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

#### (2) 基本戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

基本戦略として「地域密着の徹底」を継続して掲げ、「福邦の心」にある「お客様第一」に基づき、地域のお客さまに対して①信頼され (収益力による自己資本積上げ) ②相談され (成長志向・専門性のある行員の活躍) ③成長を支える (スピードある解決提案) ことで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

### (連結ベースの業績)

このような環境下、当行グループは「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、法人預金の増加等により、期末残高は前期末比6億80百万円増加して、4,372億41百万円となりました。貸出金は、事業性融資が増加したこと等により、期末残高は前期末比117億63百万円増加して、3,251億26百万円となりました。

また、有価証券は、リスク管理と効率運用に努め、期末残高は前期末比339億26百万円減少して621億55百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券売却益が減少したこと等から、前期比7億36百万円減少の80億12百万円となりました。また、経常費用は、有価証券売却損の増加に加え、親会社である株式会社福井銀行との与信管理方法の統一に伴い与信関係費用が増加したことから前期比21億98百万円増加して104億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比29億35百万円減少し、24億77百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減少に加え、固定資産の減損損失を計上したことにより、前期比36億64百万円減少の34億2百万円の当期純損失となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出の増加を主因に前期比446億64百万円減少して、△109億46百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前期比353億57百万円増加して、357億30百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び新株の発行による一連の資本政策の実施により前期比9億88百万円減少し、△12億6百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比235億78百万円増加して、839億63百万円となりました。

## ■ セグメント情報等

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,360	3,466	922	8,749

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,384	2,829	798	8,012

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 連結情報

## ■ 連結貸借対照表

### 資産の部

科目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	62,159	86,236
有価証券	96,082	62,155
貸出金	313,362	325,126
外国為替	115	86
その他資産	10,439	6,119
有形固定資産	4,319	3,033
建物	1,073	808
土地	2,773	1,839
リース資産	80	96
建設仮勘定	32	—
その他の有形固定資産	358	288
無形固定資産	998	913
ソフトウェア	960	876
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	222	302
支払承諾見返	163	135
貸倒引当金	△2,455	△3,911
資産の部合計	485,407	480,198

### 負債及び純資産の部

科目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	436,561	437,241
借入金	22,000	22,000
その他負債	4,230	3,117
賞与引当金	218	216
退職給付に係る負債	658	574
役員退職慰労引当金	99	110
睡眠預金払戻損失引当金	68	47
偶発損失引当金	70	38
再評価に係る繰延税金負債	411	215
支払承諾	163	135
負債の部合計	464,481	463,696
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	7,300	9,800
資本剰余金	6,256	5,756
利益剰余金	6,788	480
自己株式	△288	△288
株主資本合計	20,057	15,749
その他有価証券評価差額金	81	239
土地再評価差額金	738	438
退職給付に係る調整累計額	47	73
その他の包括利益累計額合計	867	752
純資産の部合計	20,925	16,501
負債及び純資産の部合計	485,407	480,198

## ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	8,749	8,012
資金運用収益	5,711	5,746
貸出金利息	4,180	4,149
有価証券利息配当金	1,490	1,514
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	36	77
その他の受入利息	2	4
役員取引等収益	1,047	1,095
その他業務収益	794	647
その他経常収益	1,196	523
株式等売却益	1,033	423
償却債権取立益	26	18
その他の経常収益	137	80
<b>経常費用</b>	8,291	10,490
資金調達費用	59	47
預金利息	53	40
その他の支払利息	6	7
役員取引等費用	853	847
その他業務費用	890	2,257
営業経費	5,446	5,276
その他経常費用	1,041	2,061
株式等売却損	145	215
株式等償却	23	0
貸出金償却	53	0
貸倒引当金繰入額	544	1,691
その他の経常費用	274	152
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	458	△2,477
<b>特別利益</b>	1	8
固定資産処分益	1	8
<b>特別損失</b>	140	1,276
固定資産処分損	13	0
減損損失	127	1,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	319	△3,744
法人税、住民税及び事業税	60	14
法人税等調整額	△2	△357
法人税等合計	57	△342
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	261	△3,402
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	261	△3,402

### 連結包括利益計算書

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	261	△3,402
<b>その他の包括利益</b>	209	184
その他有価証券評価差額金	68	158
退職給付に係る調整額	140	26
<b>包括利益</b>	471	△3,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471	△3,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

## ■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			261		261
新株の発行					—
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	130	△50	80
当期末残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	775	△93	694	20,671
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					261
新株の発行					—
自己株式の取得					△50
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	△36	140	173	173
当期変動額合計	68	△36	140	173	253
当期末残高	81	738	47	867	20,925

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,402		△3,402
新株の発行	2,500	2,500			5,000
自己株式の取得				△6,038	△6,038
自己株式の消却		△3,000	△3,037	6,037	—
土地再評価差額金の取崩			299		299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,500	△499	△6,308	△0	△4,308
当期末残高	9,800	5,756	480	△288	15,749

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	738	47	867	20,925
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,402
新株の発行					5,000
自己株式の取得					△6,038
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△299	26	△115	△115
当期変動額合計	158	△299	26	△115	△4,424
当期末残高	239	438	73	752	16,501

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	319	△3,744
減価償却費	510	455
減損損失	127	1,275
貸倒引当金の増減（△）	375	1,456
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△151	△83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△94	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△21	△21
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	6	△31
資金運用収益	△5,711	△5,746
資金調達費用	59	47
有価証券関係損益（△）	△817	1,207
借入金の純増減（△）	22,000	—
固定資産処分損益（△は益）	11	△7
貸出金の純増（△）減	△6,978	△11,763
預金の純増減（△）	19,000	680
預け金の純増（△）減	△732	△498
外国為替（資産）の純増（△）減	472	28
資金運用による収入	5,696	5,785
資金調達による支出	△72	△59
その他	△216	93
<b>小計</b>	<b>33,772</b>	<b>△10,921</b>
法人税等の支払額	△54	△24
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,718</b>	<b>△10,946</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△116,522	△43,635
有価証券の売却による収入	100,665	65,270
有価証券の償還による収入	16,521	14,392
有形固定資産の取得による支出	△154	△233
無形固定資産の取得による支出	△150	△116
有形固定資産の売却による収入	25	52
固定資産の除却による支出	△12	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372</b>	<b>35,730</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△50	△6,038
配当金の支払額	△167	△167
株式の発行による収入	—	5,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△218</b>	<b>△1,206</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>33,873</b>	<b>23,578</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>26,512</b>	<b>60,385</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>60,385</b>	<b>83,963</b>







# 単体情報

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	8,666	7,942
資金運用収益	5,700	5,738
貸出金利息	4,169	4,140
有価証券利息配当金	1,490	1,514
コールローン利息	0	—
預け金利息	36	77
その他の受入利息	2	4
役員取引等収益	976	1,034
受入為替手数料	256	233
その他の役員収益	719	801
その他業務収益	794	647
商品有価証券売却益	7	4
国債等債券売却益	787	642
その他経常収益	1,195	521
株式等売却益	1,033	423
償却債権取立益	26	18
その他の経常収益	135	79

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常費用</b>	8,199	10,399
資金調達費用	57	45
預金利息	53	40
その他の支払利息	3	5
役員取引等費用	837	830
支払為替手数料	48	34
その他の役員費用	788	796
その他業務費用	890	2,257
国債等債券売却損	785	2,058
外国為替売却損	37	38
金融派生商品費用	14	—
その他の業務費用	53	161
営業経費	5,375	5,201
その他経常費用	1,039	2,064
貸倒引当金繰入額	542	1,696
貸出金償却	53	—
株式等売却損	145	215
株式等償却	23	0
その他の経常費用	274	152
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	466	△2,457
<b>特別利益</b>	1	8
固定資産処分益	1	8
<b>特別損失</b>	140	1,275
固定資産処分損	13	0
減損損失	127	1,275
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>	327	△3,723
法人税、住民税及び事業税	59	14
法人税等調整額	△2	△357
法人税等合計	57	△343
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	270	△3,380

## ■ 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,300	6,256	—	6,256	440	6,022	6,462
当期変動額							
剰余金の配当					33	△201	△167
資本準備金の取崩				—			
新株の発行							
当期純利益又は 当期純損失(△)						270	270
自己株式の取得							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩						36	36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	33	106	139
当期末残高	7,300	6,256	—	6,256	474	6,128	6,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△237	19,782	12	775	788	20,570
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
資本準備金の取崩		—				—
新株の発行		—				—
当期純利益又は 当期純損失(△)		270				270
自己株式の取得	△50	△50				△50
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の 取崩		36				36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	△36	32	32
当期変動額合計	△50	89	68	△36	32	121
当期末残高	△288	19,871	81	738	820	20,692





# 単体情報

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

〔銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令〕(令和2年1月24日 内閣府令第3号) が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2021年度 (2022年3月31日)
2,198百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

2021年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産
預け金 10百万円
有価証券 24,106百万円
計 24,116百万円
担保資産に対応する債務
預金 285百万円
借入金 22,000百万円
計 22,285百万円

為替決済に係る担保として、次のものを差し入れております。

2021年度 (2022年3月31日)
その他の資産 3,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2021年度 (2022年3月31日)
保証金 98百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2021年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高 62,072百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 57,802百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

2021年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 152百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

7. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

2021年度 (2022年3月31日)
17百万円

(有価証券関係)

子会社株式	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

2021年度 (2022年3月31日)
子会社株式 369
合計 369

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

2021年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産
貸倒引当金 1,101百万円
退職給付引当金 207百万円
減価償却超過額 206百万円
有価証券償却 209百万円
税務上の繰越欠損金 1,015百万円
その他 665百万円
繰延税金資産小計 3,405百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △1,015百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △1,948百万円
評価性引当額小計 △2,964百万円
繰延税金資産合計 440百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △104百万円
その他 △1百万円
繰延税金負債合計 △106百万円
繰延税金資産 (負債) の純額 334百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)  
当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月27日開催の定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の減少について付議することを決議しました。

- 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的  
財務体質の健全化を図るとともに、経営環境に応じた資本政策の柔軟性及び機動性の確保並びに分配可能額の充実等を目的として、会社法第448条第1項に基づき資本準備金の一部及び利益準備金の全部を取り崩し、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に、減少する利益準備金の全額をその他利益剰余金に振り替えるものであります。
- 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領  
(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額  
資本準備金 5,756,943,846 円のうち、1,000,000,000 円を減少し、4,756,943,846円といたします。  
利益準備金507,840,799円のうち、507,840,799円を減少し、0円といたします。  
(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法  
資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に、利益準備金減少額の全額をその他利益剰余金に振り替えるものといたします。  
(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日  
2022年6月27日
- 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程  
(1) 取締役会決議日 2022年5月13日  
(2) 債権者異議申述公告 2022年5月20日  
(3) 債権者異議申述最終期日 2022年6月21日  
(4) 株主総会決議日 2022年6月27日  
(5) 効力発生日 2022年6月27日

## ■ 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円・%)

	2020年度	2021年度
国内業務部門粗利益	5,338 [1.22]	5,427 [1.24]
	資金運用収支 5,468	5,470
	役員取引等収支 139	203
	その他業務収支 △269	△247
国際業務部門粗利益	347 [185]	△1,140 [△6.05]
資金運用収支 174	222	
役員取引等収支 0	0	
その他業務収支 173	△1,363	
業務粗利益	5,686 [1.25]	4,286 [0.94]

(注) 1. [ ] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円・%)

		2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	455,600 (19,916)	5,530 (4)	1.21	454,206 (18,988)	5,519 (3)	1.21
	うち貸出金	315,367	4,169	1.32	324,493	4,140	1.27
	資金調達勘定	452,579	57	0.01	463,344	45	0.00
	うち預金	436,895	53	0.01	440,969	40	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	18,780	174	0.92	18,845	222	1.18
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	20,010 (19,916)	4 (4)	0.02	19,059 (18,988)	3 (3)	0.01
	うち預金	93	0	0.07	70	0	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
2. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

### 役員取引の状況

(単位: 百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	役員取引等収益 974	1,032
	うち預金・貸出業務 438	469
	うち為替業務 325	306
	うち証券関連業務 108	160
	うち保険窓販業務 65	62
	うち代理業務 12	14
役員取引等費用 835	829	
うち為替業務 46	32	
国際業務部門	役員取引等収益 1	1
	うち預金・貸出業務 —	—
	うち為替業務 1	1
	うち証券関連業務 —	—
	うち保険窓販業務 —	—
	うち代理業務 —	—
	役員取引等費用 1	1
うち為替業務 1	1	

### 資金利ざや

(単位: %)

	2020年度	2021年度
資金運用利回り	国内業務部門 1.21	1.21
	国際業務部門 0.92	1.18
合計	1.25	1.26
資金調達原価	国内業務部門 1.18	1.12
	国際業務部門 0.11	0.12
合計	1.18	1.12
総資金利ざや	国内業務部門 0.03	0.09
	国際業務部門 0.81	1.06
合計	0.07	0.14

# 単体情報

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	208	△391	△183	△16	5	△11
	うち貸出金	151	△114	37	116	△145	△28
	支払利息	2	△19	△16	1	△13	△11
国際業務部門	うち預金	1	△16	△14	0	△13	△13
	受取利息	△38	24	△14	0	47	48
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	支払利息	△1	△1	△2	△0	△1	△1
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	2,148	2,061
退職給付費用	121	81
福利厚生費	26	30
減価償却費	510	455
土地建物機械賃借料	232	242
営繕費	12	9
消耗品費	63	53
給水光熱費	44	45
旅費	3	3
通信費	111	103
広告宣伝費	94	80
租税公課	334	322
その他	1,673	1,709
合計	5,375	5,201

## 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	261	△1,961
実質業務純益	371	△890
コア業務純益	369	525
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	5	39

## 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.10	0.09
資本経常利益率	2.26	2.52
総資産当期純利益率	0.05	△0.70
資本当期純利益率	1.31	△18.29

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益又は損失}}{\text{(期首総資産 (除く支払承諾見返) 残高 + 期末総資産 (除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高 + 期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

## 預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		2020年度		2021年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	220,751	50.54	229,747	52.52
		うち有利息預金	189,519	43.39	196,997	45.03
		定期性預金	211,041	48.32	202,628	46.32
		うち固定金利定期預金	204,489	46.81	196,250	44.85
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	4,884	1.12	5,089	1.16
	計	436,677	99.98	437,465	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	436,677	99.98	437,465	100.00	
国際業務部門	預金	流動性預金	33	0.01	7	0.00
		うち有利息預金	33	0.01	7	0.00
		定期性預金	63	0.01	4	0.00
		その他	—	—	—	—
		計	96	0.02	11	0.00
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	96	0.02	11	0.00	
	総合計	436,774	100.00	437,476	100.00	

#### 2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		2020年度		2021年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	218,816	50.07	233,664	52.98
		うち有利息預金	182,496	41.76	195,148	44.24
		定期性預金	217,084	49.68	206,347	46.78
		うち固定金利定期預金	210,775	48.23	200,268	45.40
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	994	0.23	957	0.21
	計	436,895	99.98	440,969	99.98	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	436,895	99.98	440,969	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	33	0.01	26	0.01
		うち有利息預金	33	0.01	26	0.01
		定期性預金	60	0.01	44	0.01
		その他	—	—	—	—
		計	93	0.02	70	0.02
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	93	0.02	70	0.02	
	総合計	436,989	100.00	441,040	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
定期預金	3ヵ月未満	38,497	36,190
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,620	47,518
	6ヵ月以上1年未満	85,403	76,865
	1年以上2年未満	13,160	11,994
	2年以上3年未満	8,325	7,503
	3年以上	2,874	6,186
	計	202,881	186,258
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	38,496	36,189
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,619	47,518
	6ヵ月以上1年未満	85,399	76,865
	1年以上2年未満	13,160	11,994
	2年以上3年未満	8,325	7,498
	3年以上	2,874	6,186
	計	202,875	186,252
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	—
	6ヵ月以上1年未満	3	—
	1年以上2年未満	—	0
	2年以上3年未満	0	5
	3年以上	—	—
	計	6	6

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
1店舗当たり預金	国内店	11,199	11,217
	海外店	—	—
	合計	11,199	11,217
従業員1人当たり預金	国内店	1,081	1,142
	海外店	—	—
	合計	1,081	1,142

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	337,982	77.38	337,239	77.09
一般法人	92,940	21.28	93,738	21.43
その他	5,851	1.34	6,499	1.48
合計	436,774	100.00	437,476	100.00

## 貸出金業務

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度		2021年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	15,404	17,359	15,527	15,830
	証書貸付	273,361	273,153	284,326	284,586
	当座貸越	22,458	22,658	22,921	22,025
	割引手形	1,949	2,196	2,198	2,050
	計	313,174	315,367	324,974	324,493
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	合計	313,174	315,367	324,974	324,493

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
貸出金	1年以下	45,497	41,861
	1年超3年以下	23,221	27,448
	3年超5年以下	27,828	29,170
	5年超7年以下	28,123	23,754
	7年超	185,761	198,077
	期間の定めのないもの	2,742	4,660
	計	313,174	324,974
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	7,995	8,197
	3年超5年以下	8,540	9,385
	5年超7年以下	8,859	8,170
	7年超	28,085	27,120
	期間の定めのないもの	201	224
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	15,225	19,251
	3年超5年以下	19,288	19,785
	5年超7年以下	19,263	15,583
	7年超	157,676	170,957
	期間の定めのないもの	2,541	4,435
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
1店舗当たり貸出金	国内店	8,030	8,332
	海外店	—	—
	合計	8,030	8,332
従業員1人当たり貸出金	国内店	769	848
	海外店	—	—
	合計	769	848

### 預貸率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
期末預貸率	国内業務部門	70.34	72.22
	国際業務部門	—	—
	計	70.32	72.22
期中平均預貸率	国内業務部門	71.01	71.73
	国際業務部門	—	—
	計	71.00	71.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	—	—	—	—
債権	1,399	—	1,426	—
商品	—	—	—	—
不動産	101,908	9	108,572	12
その他	41	—	38	—
計	103,350	9	110,036	12
保証	77,603	23	76,585	16
信用	132,220	130	138,351	106
合計	313,174	163	324,974	135
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・百万円・%)

		2020年度		2021年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	19,391	313,174	19,059	324,974
中小企業等貸出金	(B)	19,313	257,547	18,968	257,691
	(B) / (A)	99.59	81.22	99.52	79.29

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。



# 単体情報

## 預証率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
期末預証率	国内業務部門	18.39	14.13
	国際業務部門	16,676.87	5,908.82
	計	22.08	14.29
期中平均預証率	国内業務部門	17.88	14.84
	国際業務部門	16,032.55	21,106.78
	計	21.32	18.22

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,753	1,173	579	1,529	1,004	524
	債券	19,229	19,073	155	5,103	5,073	30
	国債	6,496	6,401	94	610	599	10
	地方債	1,209	1,200	9	803	800	3
	社債	11,523	11,472	51	3,689	3,673	15
	その他	32,387	30,396	1,991	12,347	10,848	1,498
	外国証券	4,291	4,163	127	100	100	0
	小計	53,370	50,643	2,727	18,979	16,926	2,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	910	954	△43	1,417	1,584	△146
	債券	14,237	14,354	△117	21,507	21,916	△409
	国債	4,735	4,809	△73	5,669	5,916	△246
	地方債	598	600	△1	1,190	1,200	△9
	社債	8,902	8,945	△42	14,647	14,800	△152
	その他	25,596	28,046	△2,450	16,799	17,952	△1,153
	外国証券	11,852	12,949	△1,097	598	600	△1
	小計	40,743	43,355	△2,611	39,724	41,433	△1,708
	合計	94,114	93,998	115	58,703	58,359	344

### 4. 2020年度・2021年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 2020年度・2021年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		6,202	806	98	3,249	284	174
債券		8,042	10	43	2,854	58	12
国債		8,042	10	43	2,854	58	12
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
その他		87,665	1,003	789	46,086	724	2,086
	合計	101,910	1,820	931	52,190	1,086	2,273

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、株式23百万円であります。

2021年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
評価差額	115	344
その他有価証券	115	344
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	34	104
その他有価証券評価差額金	81	239

## ■ デリバティブ取引

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	15,997	—	△651	△651	9,193	—	315
		買建	—	—	—	—	8,996	—	△512
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△651	△651	—	—	△197	△197

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## ■ 株式の状況

### 所有者別状況

#### ①普通株式

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式の状況 (株)
株主数 (人)	—	20	4	309	—	—	834	1,167	—
所有株式数 (単元)	—	39,970	764	13,046	—	—	11,130	64,910	223,334
所有株式数の割合 (%)	—	61.58	1.18	20.10	—	—	17.14	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に780単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

### 大株主の状況

#### ①普通株式

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社福井銀行	33,333	51.79
株式会社みずほ銀行	1,450	2.25
株式会社クオードコーポレーション	1,400	2.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,399	2.17
三田興産株式会社	1,327	2.06
三田村 俊文	1,296	2.01
中央日本土地建物株式会社	850	1.32
みずほ証券株式会社	704	1.09
明治安田生命保険相互会社	650	1.01
ベルテクス株式会社	615	0.95
計	43,024	66.85

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。  
2. 株式会社福井銀行は、2021年10月1日に当行が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。  
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体

項目	2021年度末	2020年度末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	15,391	19,703
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,556	13,556
うち、利益剰余金の額	315	6,602
うち、自己株式の額 (△)	288	288
うち、社外流出予定額 (△)	193	167
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,615	497
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,615	497
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	58	155
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,066	20,356
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	634	693
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	634	693
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	92	95
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	795	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,523	789
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,542	19,567
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	230,155	228,414
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	438	738
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	438	738
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,074	12,411
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	241,230	240,826
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	6.44%	8.12%

## 連結

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2020年度末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	15,556	19,889
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,556	13,556
うち、利益剰余金の額	480	6,788
うち、自己株式の額 (△)	288	288
うち、社外流出予定額 (△)	193	167
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	73	47
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,617	501
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,617	501
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	58	155
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,305	20,594
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	635	694
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	635	694
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	92	95
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	745	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,473	790
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,831	19,803
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	230,157	228,817
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	438	738
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	438	738
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,259	12,574
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	241,416	241,391
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	6.55%	8.20%



# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

## ■ 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因はございません。

- 連結子会社の数 1社  
・福邦カード(株) : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

2022年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当行	普通株式	15,268百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取り組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。

具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態と与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

#### (2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」および「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

#### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
- ・(株)日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関および保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

### 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

#### (1) オペレーショナル・リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスクおよびその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」およびシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理はリスク統括グループを所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

### 9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

### 10. 金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行全ての金利感応資産・負債を対象としております。通貨については、重要性を鑑みて金利リスク管理の観点から無視できないものを対象としております。

なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

## ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

市場リスク管理の具体的な手法としては、自己資本、収益力、リスク管理能力等を勘案した市場リスク量に対する各限度枠（リスク限度枠、損失限度額等）、ならびにこれらに対するアラームポイントを設定し、経営体力から見て過大な市場リスクテイクとならないよう適切な管理をしております。限度枠を超過した場合は、当該リスクに関する業務の縮小・撤退及びポジション、リスク等の削減等の是非についての情報をもとに取締役会等において意思決定を行います。

## ③ 金利リスク計測の頻度

預貸金勘定は月次、有価証券勘定は日次でそれぞれ行なっております。

計測された金利リスク量については、月次で取締役会等に報告しております。

## (2) 金利リスクの算定方法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期4.43年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期10.00年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

コア預金モデルを使用しており、モデルの計測結果に基づき満期を割り当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来残高推移の推計を行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出された $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ が正となる通貨のみを単純合算しております。  
なお、通貨間の相関は考慮していません。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュフローに信用スプレッド等を含めておりますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、計測しております。

(g) 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

最大となる金利ショックは、 $\Delta E V E$ 、 $\Delta N I I$ 共、下方パラレルシフトとなります。 $\Delta E V E$ は前事業年度末の上方パラレルシフトから下方パラレルシフトに変動しておりますが、 $\Delta N I I$ は前事業年度末から変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta E V E$ は重要性テストの基準値である自己資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準となっております。

② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析等を行っております。併せてストレス・テストやバックテスト等の実施により計測および管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した最大損失額を金利ショックとして使用しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

VaRの前提条件は、金利変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、信頼水準を99.0%、保有期間は預金・貸出金等は1年および有価証券は120日としています。

## ■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

#### ① 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
信用リスク（標準的手法）	9,136	9,206	9,152	9,206
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	496	442	502	450
合計	9,633	9,469	9,655	9,656

#### ② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	単体				連結			
	2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	228,414	9,136	230,155	9,206	228,817	9,152	230,157	9,206
ソブリン向け	1,201	48	1,370	54	1,201	48	1,370	54
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,025	201	7,626	305	5,025	201	7,626	305
法人等向け	67,032	2,681	64,283	2,571	67,032	2,681	64,283	2,571
中小企業等向け及び個人向け	68,692	2,747	72,881	2,915	69,069	2,762	73,235	2,929
抵当権付住宅ローン	12,314	492	12,254	490	12,314	492	12,254	490
不動産取得等事業向け	32,072	1,282	36,887	1,475	32,072	1,282	36,887	1,475
三月以上延滞等	1,733	69	1,509	60	1,757	70	1,526	61
信用保証協会等による保証付	646	25	559	22	646	25	559	22
出資等	8,680	347	3,363	134	8,680	347	2,994	119
上記以外の資産	4,357	174	7,395	295	4,358	174	7,395	295
経理簿記によりリスク・アセットの額に算入されるもの額	738	29	438	17	738	29	438	17
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの額	23,792	951	19,484	779	23,792	951	19,484	779
リスク・スルー方式	23,792	951	19,484	779	23,792	951	19,484	779
マンドート方式	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	2,018	80	1,813	72	2,018	80	1,813	72
CVAリスク相当額	90	3	255	10	90	3	255	10
中央清算機関関連	17	0	—	—	17	0	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	12,411	496	11,074	442	12,574	502	11,259	450
合計	240,826	9,633	241,230	9,649	241,391	9,655	241,416	9,656

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。 $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

② 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポー ジャー		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポー ジャー	
国内計	509,326	314,755	33,466	22,630	—	482,318	324,069	27,689	776	2,325
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	509,326	314,755	33,466	22,630	—	482,318	324,069	27,689	776	2,325
製造業	—	—	—	—	—	29,673	27,894	799	—	293
農業、林業	—	—	—	—	—	376	376	—	—	53
漁業	—	—	—	—	—	77	77	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	328	328	—	—	44
建設業	—	—	—	—	—	20,743	20,713	—	—	438
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	3,561	3,561	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2,220	1,797	300	—	9
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	6,510	5,903	—	—	7
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	28,073	27,939	—	—	421
金融業、保険業	—	—	—	—	—	30,277	23,564	1,800	374	16
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	64,685	64,070	599	—	78
その他サービス業	—	—	—	—	—	31,568	31,470	—	—	461
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	37,852	27,913	9,938	—	—
その他	—	—	—	—	—	226,370	88,460	14,252	402	500
業種別合計	—	—	—	—	—	482,318	324,069	27,689	776	2,325
1年以下	—	—	—	—	—	76,458	73,456	2,227	181	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	65,770	61,238	1,210	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	48,575	43,163	941	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	37,042	29,948	2,473	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	55,739	38,084	12,921	192	—
10年超	—	—	—	—	—	86,043	78,177	7,816	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	112,784	—	100	402	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	482,318	324,069	27,689	776	—

(注) 2020年度の業種別、残存期間別の内訳残高は、把握が困難であるため、記載しておりません。

## 連結

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポー ジャー		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポー ジャー	
国内計	509,847	314,943	33,466	22,630	—	482,421	324,132	27,689	776	2,415
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	509,847	314,943	33,466	22,630	—	482,421	324,132	27,689	776	2,415
製造業	—	—	—	—	—	29,673	27,894	799	—	293
農業、林業	—	—	—	—	—	376	376	—	—	53
漁業	—	—	—	—	—	77	77	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	328	328	—	—	44
建設業	—	—	—	—	—	20,743	20,713	—	—	438
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	3,561	3,561	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2,220	1,797	300	—	9
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	6,510	5,903	—	—	7
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	28,073	27,939	—	—	421
金融業、保険業	—	—	—	—	—	30,277	23,564	1,800	374	16
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	64,685	64,070	599	—	78
その他サービス業	—	—	—	—	—	31,568	31,470	—	—	461
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	37,852	27,913	9,938	—	—
その他	—	—	—	—	—	226,473	88,523	14,252	402	590
業種別合計	—	—	—	—	—	482,421	324,132	27,689	776	2,415
1年以下	—	—	—	—	—	76,467	73,465	2,227	181	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	65,770	61,238	1,210	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	48,575	43,163	941	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	37,042	29,948	2,473	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	55,739	38,084	12,921	192	—
10年超	—	—	—	—	—	86,043	78,177	7,816	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	112,784	54	100	402	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	482,421	324,132	27,689	776	—

(注) 2020年度の業種別、残存期間別の内訳残高は、把握が困難であるため、記載しておりません。

## ③ 有価証券のうち満期があるものの期末残高

### 〈残存期間別〉

(単位：百万円)

項目	2020年度末					2021年度末				
	単体					単体				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	5,239	—	4,205	4,991	14,437	—	—	—	—	—
1年超3年以下	612	—	2,044	8,855	11,512	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	588	3,750	4,338	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	804	1,072	5,120	6,997	—	—	—	—	—
7年超10年以下	342	1,003	10,414	15,581	27,341	—	—	—	—	—
10年超	5,038	—	1,997	1,911	8,946	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	103	19,348	19,451	—	—	—	—	—
合計	11,232	1,807	20,426	59,558	93,025	—	—	—	—	—

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

## ④ 貸出金の期末残高

### 〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	単体		単体	
	2020年度末		2021年度末	
	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エク スポージャーの期末残高	貸出金の期末残高	三月以上延滞エク スポージャーの期末残高
国内計	313,174	1,695	—	—
国外計	—	—	—	—
地域別合計	313,174	1,695	—	—
製造業	28,769	86	—	—
農業・林業	455	8	—	—
漁業	89	0	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	325	17	—	—
建設業	23,404	288	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,267	—	—	—
情報通信業	2,200	10	—	—
運輸業・郵便業	5,872	5	—	—
卸売業・小売業	29,257	223	—	—
金融業・保険業	12,683	4	—	—
不動産業・物品賃貸業	56,798	111	—	—
各種サービス業	31,865	309	—	—
地方公共団体	32,169	—	—	—
その他	86,015	627	—	—
業種別計	313,174	1,695	—	—
1年以下	75,541	—	—	—
1年超3年以下	57,724	—	—	—
3年超5年以下	45,548	—	—	—
5年超7年以下	31,689	—	—	—
7年超10年以下	36,192	—	—	—
10年超	66,477	—	—	—
残存期間別合計	313,174	—	—	—

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

### ① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単体			
	2020年度末		2021年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	544	109	1,615	1,071
個別貸倒引当金	1,813	274	2,218	405
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,358	384	3,834	1,476

(単位：百万円)

	連結			
	2020年度末		2021年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	548	110	1,617	1,068
個別貸倒引当金	1,906	265	2,294	388
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,455	375	3,911	1,456

## ② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

地域別 業種別	単体					
	2020年度末			2021年度末		
	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額
国内計	1,813	274	53	2,218	405	—
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,813	274	53	2,218	405	—
製造業	284	120	—	400	115	—
農業・林業	63	△14	—	46	△17	—
漁業	3	3	—	—	△3	—
鉱業・採石業・砂利採取業	21	△5	—	23	1	—
建設業	207	4	—	261	53	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—	2	0	—
情報通信業	8	8	—	16	8	—
運輸業・郵便業	38	△22	—	51	13	—
卸売業・小売業	519	45	—	528	9	—
金融業・保険業	2	△5	—	4	1	—
不動産業・物品賃貸業	145	28	—	194	49	—
各種サービス業	374	138	53	550	175	—
その他	141	△27	—	138	△3	—
業種別計	1,813	274	53	2,218	404	—

(単位：百万円)

地域別 業種別	連結					
	2020年度末			2021年度末		
	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額
国内計	—	—	—	2,294	—	0
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	—	—	—	2,294	—	0
製造業	—	—	—	400	—	—
農業・林業	—	—	—	46	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	23	—	—
建設業	—	—	—	261	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	—	—
情報通信業	—	—	—	16	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	51	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	528	—	—
金融業・保険業	—	—	—	4	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	194	—	—
各種サービス業	—	—	—	550	—	—
その他	—	—	—	214	—	0
業種別計	—	—	—	2,294	—	0

(注) 2020年度の連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

## (3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高

(単位：百万円)

	単体				連結			
	2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	14,147	130,042	—	143,205	14,147	130,042	—	143,205
10%	—	18,731	—	19,439	—	18,731	—	19,439
20%	8,464	17,560	1,625	26,944	8,464	17,560	1,625	26,944
35%	—	35,184	—	35,013	—	35,184	—	35,013
50%	6,753	93	7,006	2,600	6,753	96	7,006	2,603
75%	—	91,590	73	98,466	—	92,092	73	98,937
100%	1,933	102,128	1,571	104,576	1,933	102,129	1,571	104,207
150%	—	853	—	707	—	868	—	717
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	2,254	—	1,604	—	2,254	—	1,604
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31,297	398,440	10,275	429,057	31,297	398,961	10,275	429,173

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	12,751	14,502	12,751	14,502
現金及び自行預金	12,751	14,502	12,751	14,502
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について包括的手法を採用しています。

## 4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	3,199	181	3,199	181
外国為替関連取引	3,199	181	3,199	181

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### (2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
アパートローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
商業用不動産ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	19	—	2	—	—	—	—	—
合計	19	—	2	—	—	—	—	—

#### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2020年度末		2021年度末		2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	1	0	—	—	—	—
20%	6	0	0	0	—	—	—	—
50%	12	0	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19	0	2	0	—	—	—	—

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
上場している出資等	2,714	2,981	2,714	2,981
上場に該当しない出資等	802	689	432	320
合計	3,517	3,670	3,147	3,301

### (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
売却損益額	887	△56	887	△56
償却額	23	0	23	0

### (3) (連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	115	410	115	410

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	38,327	28,093	38,327	28,093
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

### (1) 単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	387	2,846	430	430
2	下方パラレルシフト	1,165	0	846	846
3	スティープ化	326	1,711		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,165	2,846	846	846
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		15,542		19,567

### (2) 連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	387	2,846	430	430
2	下方パラレルシフト	1,165	0	846	846
3	スティープ化	326	1,711		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,165	2,846	846	846
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		15,831		19,803

# 報酬等に関する開示事項

## ■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

##### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

##### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

##### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数		報酬等の総額（百万円）								
			固定報酬の総額				変動報酬の総額		退職慰労金		
		基本報酬	ストックオプション	株式報酬型	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	10	81	66	66	—	—	5	5	—	—	9
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、使用人としての賃金を含んでおります。

### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。